

課題1 地域における課題分析：農業従事者の人口動態分析

担当者：末吉 秀二、濱島 敦博

■研究目的

農業に基盤をおく南あわじ市において地域の創成を目指すには、地域農業の実態とそこに内在する課題を明らかにする必要がある。本研究は、南あわじ市の地域創成に向けた課題として、農業後継者問題を取り上げ、農業従事者の人口動態や農業経営の継承に影響する要因と課題を検討する。

■令和元年度の達成目標

平成 29 年度および 30 年度の調査結果をもとに、南あわじ市の農業実態を集落レベルおよび世帯レベルで把握することにより、今後の南あわじ農業の課題を考察する。

■令和元年度研究方法

平成 29 年度に行った人・農地プランの策定に影響する「後継者」、「生産年齢人口」の 2 要因に焦点を当て、調査・分析を行った。加えて、後継者がいない農家を対象に所有農地の将来の流動について分析した。

■令和元年度研究成果

1. 平成 29 年度、30 年度および令和元年度の調査結果の概要

(1) 人・農地プランの策定に影響する要因

集落営農がある集落は人・農地プランの策定確率が高いことが示唆された。集落営農の立ち上げには、集落で合意形成のプロセスを乗り越える必要があり、人・農地プランにおいても、事前に合意形成のための下地が準備されていたことが考えられる。

また、生産年齢人口割合や後継者割合が人・農地プランの策定に影響しており、集落内に担い手候補となる経営体が存在するか否かが重要な要因であることを意味している。集落の合意形成の成否においては、「目標の共有化・統合化」が鍵となるとされている。人・農地プラン策定にあたり、担い手の選定が容易である場合には、(その担い手に農地を集積するという) 農地利用調整上の目標が共有され、合意形成の調整が容易になる。

(2) 農業経営の継続（10 年後）に影響する要因

南あわじ市の三毛作農業は使用する農業機械の種類も多く、農業経営の開始にあたってはかなりの初期投資を要する。そのため、保有する機械の種類が多い農家は継続すると考えられる。

単位農地面積あたりの販売額がもっとも高い品種はレタスである。レタスの作付面積が大きい農家は、経営の安定性が経営を継承する際にも有利となり、農業を継続する可能性が高いことが示唆された。さらに米は、稲作の販売額は多品目と比べて低いものの、農家にとって水田を耕すことはイエの継承という点で重要視されるため、米の作付面積が大きいほど農業を継続することが考えられる。

農業経営の継承に関しては、初期投資負担の多寡や経営の安定性など農業経営上の要因、および水田の作付けや同居する男性の子供の有無などイエの継承の両方の要因が影響していることが示唆された。

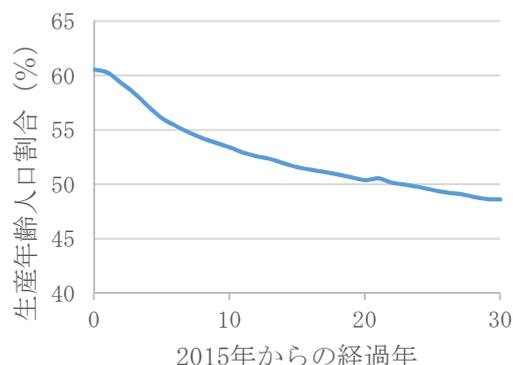
(3) 後継者の有無に影響する要因

総農家数 144 戸のうち後継者がいる農家数は 57 戸 (39.6%) であった。後継者がいる農家は後継者がいない農家に比べて、祖父の代以前に農業を始めた割合、専業の割合、農地借入の割合、所有農地面積が有意に高く、積極的な経営戦略が後継者の有無に影響していた。

(4) 生産年齢人口割合の将来推計

図 1 は、2015 年の南あわじ市の年齢別人口、出生率、死亡率、転入/出をもとにコホート要因法を用いて、将来の生産年齢人口割合を推計したものである。これら 4 つの指標は農業世帯においても同様であると仮定している。

生産年齢人口割合は、2015 年から低下を続け、2023 年には 50% を下回ることが予想される。



使用データ

人口：南あわじ市・住民基本台帳（平成 26 年）1 歳階級。出生率：兵庫県・保健統計年報（平成 25 年）5 歳階級。死亡率：厚生労働省・都道府県別生命表（平成 22 年）1 歳階級。転入/出：総務省統計局・国勢調査人口移動集計（平成 22 年）5 歳階級。

図 1 生産年齢人口割合の推移

(5) 所有農地の将来の流動

後継者のいない農家を対象に、農業引退時の所有農地の処分先に関する意識を分析した(表1)。処分先を決めている農家は、「農家に売る(6.0%)」、「農家に貸す(28.6%)」、「営農組合に預ける(6.0%)」としており、その合計面積は159反、全農地面積の14.7%であった。しかし、「決めていない」農家は60%あり、その農地面積は382.5反、全農地面積の35.2%を占めていた。

表1 後継者のいない農家の所有農地の処分先および農地面積・全体農地に占める割合(N=87)

	N(%)	農地面積(反)	割合(%)
農家に売る	5(6.0)	16.2	1.5
農家に貸す	24(28.6)	111.5	10.3
営農組合に預ける	5(6.0)	31.3	2.9
決めていない	51(60.7)	382.5	35.2
その他	2(2.4)	17.0	1.6

本研究において実施した3年間の調査結果のまとめを表2に示した。

表2 集落レベル・世帯レベルの調査結果から得られた影響要因

	集落レベル	世帯レベル
	人・農地プランの策定	経営の継続 後継者の有無
人口/イエ	生産年齢人口割合 後継者割合	子供/孫の数 同居/別居 農業開始時期
経営戦略	集落営農 総農家数	<ul style="list-style-type: none"> ・品種作付面積 ・保有農業機械数 ・所有農地面積 ・兼業/専業 ・農地借入

2. 南あわじの今後の農業の課題

人・農地プランは農業の活性化を促す方策の一つであり、平成30年時点で、南あわじの159の農業集落のうち28集落が策定していた。

本研究で対象とした3集落は、平成20年代から集落営農を始め、人・農地プランもすでに策定されている。この3集落は、南あわじのなかでも総農家数が多く(63、42、39戸と南あわじの平均23戸を上回る)、組織力も強く、安定的な農業経営を実現するための戦略を集落レベルで検討していると考えられる。

後継者に関しては、平成22年の農業センサスの集落データによると、この3集落の後継者がいる割合は70%であった。しかし、今回の調査では40%と大きく低下していた。近年

の数年間で後継者確保への意識が大きく変化したかは明らかではないが、人・農地プランが策定され組織的な経営を目指す集落においても、後継者不足の課題が残されていることが示唆される。

さらに後継者の確保に関しては、実際に後継者となる子供や孫の確保を含めてイエを継続するという意思、収益性や安定性を確保するための農業経営上の戦略など世帯レベルでの努力が重要であることは明らかである。

一方、集落レベルでみると、今後、農業従事者においても生産年齢人口割合は減少することが予想される。この減少が人・農地プランの策定や更新にどの程度の影響を及ぼすかは未知数である。しかし、人・農地プランが策定された集落においても後継者のいない農家の所有する農地の将来の処分先が不透明であることは、集落の課題の一つとなろう。

現在処分先が未定な農地が、新規就農者への売り貸しになれば、新たな農業集落が創生されることにもなる。今後、離農した/する農家や土地持ち非農家など集落全体の構成員間で集落の将来像を共有することが求められる。

■令和元年度の達成目標の状況

本年度の目標は十分に達成されたと判断している。

■最終目標の達成状況

最終年度の目標である農業経営の継承に影響する要因と課題の検討は十分達成されていると判断している。

■研究成果の発表

本研究成果を学会誌に掲載した。

・濱島 敦博 (2018) 人・農地プラン策定集落の属性と農地利用の合意形成に関する一考察—兵庫県南あわじ市の事例から— 日本健康学会誌 84(6) 224-231.